

平成25年度

総務省方式改訂モデルによる

東金市財務諸表

東 金 市

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表の関係	2
3. 財務書類の作成基準	2
4. 作成基準日・対象期間	3
5. 普通会計に係る財務書類	3
1.貸借対照表	3
2.行政コスト計算書	9
3.純資産変動計算書	13
4.資金収支計算書	18
5.普通会計財務書類の分析	21
6. 市全体の財務書類	27
1.市全体の貸借対照表	27
2.市全体の行政コスト計算書	28
3.市全体の純資産変動計算書	29
4.市全体の資金収支計算書	30
7. 連結財務書類	31
1.連結財務書類の基本前提	31
2.連結対象団体一覧	31
3.連結貸借対照表	32
4.連結行政コスト計算書	33
5.連結純資産変動計算書	34
6.連結資金収支計算書	35
8. 連結附属明細書	36
連結対象法人等明細表	36
連結貸借対照表内訳表	37
連結行政コスト計算書内訳表【目的別】	39
連結行政コスト計算書内訳表【性質別】	40
連結純資産変動計算書内訳表	41
連結資金収支計算書内訳表	42
相殺消去等に含めた重要な修正・組替等の状況	44
地方債等明細表	45
退職手当等引当金明細表	48

9. 普通会計附属明細書	49
有形固定資産明細表	49
主な施設の状況	50
売却可能資産明細表	50
投資及び出資金明細表	51
貸付金明細表	51
基金等明細表	51
未収金明細表	52
長期延滞債権明細表	52
債務負担行為明細表	52

1. はじめに

本市では、平成 12 年 3 月に旧自治省から、また平成 13 年 3 月に総務省から示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、現行の自治体会計と違った視点により財政を分析することや、様々な行政サービスについてコストと負担の関係を明らかにすることで行政の効率性や合理化等の状況をよりわかりやすく市民の皆さまに説明することなどを目的に財務諸表を作成し、公表してきました。

このようななか、平成 18 年 6 月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年法律第 47 号)の施行により、地方公共団体における企業会計の慣行を参考とした貸借対照表等の財務書類の整備が努力義務とされるとともに、平成 18 年 8 月の総務省の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革の推進が盛り込まれました。

これにより、地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠したなかで、発生主義の活用や複式簿記の考え方の導入等を図り、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、及び「純資産変動計算書」の財務書類4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体、また関連団体等も含む連結ベースでの財務諸表を整備することが要請されています。

そこで、本市では平成 20 年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」を用いて、「普通会計の財務書類」、本市の公営事業会計(企業会計・特別会計)の財務書類を連結した「市全体の財務書類」、更に一部事務組合等の外郭団体の財務書類を連結した「連結財務書類」を作成してきました。

本市では、市民の皆さまに対して本市の資産や負債等の状況をわかりやすいかたちで公表し、説明責任を果たすため、また健全な行財政運営をより一層進めていくためのツールとして、今後も財務諸表の整備を進めます。

2. 財務書類4表の関係

【財務書類4表の関係】



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の主な変動要因は「純経常行政コスト」と「一般財源・補助金受入等」となりますが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、資金の動きを表す計算書となりますので、「期末資金残高」は貸借対照表の「資金」と一致します。

3. 財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書(平成 18 年 5 月)」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成 19 年 10 月)」の作成要領に基づき、普通会計及び公営事業会計については昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに、一部事務組合等については当該団体が作成する決算書類等をもとに作成しました。

本市が連結対象とする普通会計以外の会計は、31ページの一覧表のとおりです。

4. 作成基準日・対象期間

原則として、貸借対照表は平成26年3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書、及び資金収支計算書は平成25年4月1日から平成26年3月31日を対象期間としています。

なお、普通会計、公営事業会計における出納整理期間(平成26年4月1日から平成26年5月31日まで)の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

5. 普通会計に係る財務書類

1. 貸借対照表

1) 貸借対照表とは

年度末における資産や負債等の状況を表したもので、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地等の資産と、それらを形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は「資金の使途」を、負債の部及び純資産の部は「資金の調達方法」を表しています。

【貸借対照表のイメージ】

資金の使途	資金の調達方法
〈資産の部〉 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地、建物、基金等)	〈負債の部〉 将来の世代が負担する額 (地方債、引当金等)
	〈純資産の部〉 これまでの世代が負担した額

2) 作成の前提条件

- (1) 対象範囲 普通会計(一般会計・病院事業特別会計・山武郡市予防接種健康被害調査特別会計)
- (2) 固定・流動の区分 基準日の翌日(平成26年4月1日)から1年以内に収入・支出するものを流動資産・負債とし、それ以外のを固定資産・負債とする一年基準とします。
- (3) 有形固定資産の評価基準 取得原価主義とし、取得原価は昭和44年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業のデータを使用します。
- (4) 減価償却 有形固定資産の減価償却費は、行政目的別の主な用途別に示された耐用年数に基づき、残存価格をゼロとする定額法で計算しています。土地については、減価償却は行いません。
- (5) 売却可能資産 市の財産のうち、公共用に供されていない財産、また早期に売却等が図れらると見込まれる財産等を計上しています。

〈6〉退職手当引当金 年度末に職員全員が普通退職(自己都合退職)したと想定し、その退職手当の支給に必要な額を計上しています。

〈7〉損失補償等引当金 第三セクター等の損失補償債務に係る市の負担見込額を計上しています。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		農業農村整備	20	区画整理	40
庁舎等	50	海岸保全	30	公園	40
その他	25	その他	25	その他	25
民生費		商工費	25	住宅	40
保育所	30	土木費		空港	25
その他	25	道路	48	その他	25
衛生費	25	橋りょう	60	消防費	
労働費	25	河川	49	庁舎	50
農林水産業費		砂防	50	その他	10
造林	25	海岸保全	30	教育費	50
林道	48	港湾	49	その他	25
治山	30	都市計画			
砂防	50	街路	48		
漁港	50	都市下水道	20		

3)貸借対照表の構成

〈1〉資産の部

①有形固定資産

- ・生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生等の行政目的別に表示しています。
- ・他の団体(国、県等)に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含みません。
- ・主な施設は次のとおりです。

決算統計上の区分	科目	資産
土木費	生活インフラ・国土保全	道路、公園、市営住宅など
教育費	教育	幼稚園、小中学校、図書館、体育施設など
民生費	福祉	保育所、福祉センターなど
衛生費	環境衛生	合併処理浄化槽など
農林水産業費・商工費	産業振興	農道、林道、観光施設内の公衆便所、遊歩道など
消防費	消防	防災無線、消防自動車など
総務費・その他	総務	市庁舎など

②売却可能資産

- ・市の財産のうち、公共用に供されていない財産、また早期に売却等が図れると見込まれる財産等の不動産鑑定評価額や固定資産税評価額(平成25年1月1日現在)を0.7で割り返した額などにより計上しています。

③投資及び出資金

- ・一部事務組合等への出資金及び出捐金の現在高を計上しています。
- ・投資損失引当金は、市場価格のない連結対象団体に対する投資及び出資金のうち、実質価額が貸借対照表価額と比較して30%以上低下しているものを計上しています。

④貸付金・基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。

⑤長期延滞債権・回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権を「長期延滞債権」に計上しています。
- ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能と見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。算出方法は、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いました。

⑥現金・預金

- ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支にあたる「歳計現金」を計上しています。

⑦未収金

- ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。そのうち将来回収不能と見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様で、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いました。

〈2〉負債の部

①固定負債

- ・地方債は、作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。
- ・長期未払金は、作成基準日における債務負担行為翌年度以降支出予定額から、流動負債に計上する「未払金(翌年度支出予定額)」を控除した額を計上しています。なお、債務負担行為は、地方債に準ずるもので支出が確定しているものを対象に計上しました。
- ・退職手当引当金は、年度末に職員全員が普通退職(自己都合退職)したものと想定し、その退職手当の必要額から流動負債に計上する「翌年度支払予定退職手当」を控除した額を計上しています。
- ・損失補償等引当金は、第三セクター等の損失補償債務に係る市の負担見込額を計上しています。

②流動負債

- ・翌年度支払予定退職手当は翌年度に支払う予定の退職手当を計上しますが、総務省方式改訂モデルでは退職手当組合加入団体は退職手当引当金に一括計上することとされていることから、本市では計上していません。
- ・賞与引当金は、翌年度の6月に支払う予定の期末・勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6か月間を支給対象期間としているため、そのうちの4か月(12月から3月まで)分は今年度の負担相当額となります。

〈3〉純資産の部

①公共資産等整備国県補助金等

- ・「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等(減価償却分を除いた額)を計上しています。

②公共資産等整備一般財源等

- ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源(減価償却分を除いた額)が計上されることとなります。

③その他一般財源

- ・「純資産」のうち、上記①、②及び「評価資産差額」を除いたものを計上しています。

④資産評価差額

- ・資産の評価額の増減等を計上しています。

4) 普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	24,699,546		
②教育	25,277,258		
③福祉	2,778,623		
④環境衛生	136,044		
⑤産業振興	2,481,058		
⑥消防	1,151,277		
⑦総務	7,475,821		
有形固定資産合計	63,999,627		
(2) 売却可能資産	95,449		
公共資産合計	64,095,076		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	3,623,643		
②投資損失引当金	△ 21,749		
投資及び出資金計	3,601,894		
(2) 貸付金	7,707,749		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	555,919		
③土地開発基金	413,039		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	968,958		
(4) 長期延滞債権	757,719		
(5) 回収不能見込額	△ 2,290		
投資等合計	13,034,030		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,633,832		
②減債基金	102		
③歳計現金	487,596		
現金預金計	4,121,530		
(2) 未収金			
①地方税	269,387		
②その他	2,473		
③回収不能見込額	△ 824		
未収金計	271,036		
流動資産合計	4,392,566		
資 産 合 計	81,521,672		
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債		20,734,058	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	255,399		
長期未払金計	255,399		
(3) 退職手当引当金	4,149,103		
(4) 損失補償等引当金	3,177		
固定負債合計		25,141,737	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		1,448,787	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）			
(3) 未払金		44,895	
(4) 翌年度支払予定退職手当			
(5) 賞与引当金		179,502	
流動負債合計		1,673,184	
負 債 合 計		26,814,921	
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国県補助金等		6,319,085	
2 公共資産等整備一般財源等		66,254,558	
3 その他一般財源等		△ 17,865,782	
4 資産評価差額		△ 1,110	
純 資 産 合 計		54,706,751	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		81,521,672	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,148,879	千円
②教育	195,254	千円
③福祉	382,699	千円
④環境衛生	228,019	千円
⑤産業振興	1,297,478	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	480,419	千円
計	3,732,748	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	459,043	千円
②地方債	8,570,737	千円
③一般財源等	△ 5,297,032	千円
計	3,732,748	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	1,340,929	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち13,865,850千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	36,009,826	千円
[内訳] 普通会計地方債残高	22,182,845	千円
債務負担行為支出予定額	300,294	千円
公営事業地方債負担見込額	8,843,547	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	530,860	千円
退職手当負担見込額	4,149,103	千円
第三セクター等債務負担見込額	3,177	千円
連結実質赤字額	0	千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円
基金等将来負担軽減資産	26,511,715	千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,841,283	千円
地方債償還額等充当歳入見込額	7,804,582	千円
地方債償還額等充当交付税見込額	13,865,850	千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,498,111	千円

※5 有形固定資産のうち、土地は20,979,084千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,261,120千円です。

5)普通会計貸借対照表の概要

〈1〉資産の部

資産合計は815億2,167万2千円となっています。

有形固定資産のうち「①生活インフラ・国土保全」、「②教育」で78.1%を占めており、これまでに整備等を行った道路、河川、幼稚園、小中学校等の施設等を計上したものです。

投資等は、九十九里地域水道企業団、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター等の連結団体や連結団体以外に対する出資金や貸付金、財政調整基金及び減債基金以外の特定目的基金等を計上しました。長期延滞債権は市税、保育料や住宅使用料等を計上しました。

流動資産は、現金預金として財政調整基金、歳計現金等を計上しました。未収金の主なものは市税です。

〈2〉負債の部

負債合計は268億1,492万1千円となっています。

固定負債のうち地方債が82.5%を占めています。長期未払金は組合立国保成東病院の解散に伴う債務負担行為を計上しました。ほかには退職手当引当金及び損失補償等引当金を計上しています。

流動負債は16億7,318万4千円で、翌年度償還予定地方債、未払金(上記債務負担行為の翌年度支出予定額)及び賞与引当金を計上しています。

〈3〉純資産の部

純資産合計は547億675万1千円となっています。

公共資産等整備国県補助金等が63億1,908万5千円、公共資産等整備一般財源等が662億5,455万8千円で、その他一般財源等がマイナス178億6,578万2千円となっていますが、これは臨時財政対策債や減税補てん債等の資産形成を伴わない負債の残高が大きく、その支払に対する積立がなされていないためです。資産評価差額は資産の評価額の増減等を計上しています。

2. 行政コスト計算書

1) 行政コスト計算書とは

市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

この市の活動は必然的にコストの消費を伴いますが、このコストという側面から1年間に実施された市の活動実績に関する情報を把握したものが行政コスト計算書です。

2) 行政コスト計算書の構成

決算統計上の区分	行政コスト計算書上の科目
議会費	議会
総務費	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
労働費・農林水産業費・商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育
諸支出金・公債費のうち物件費	その他行政コスト

〈1〉人に係るコスト 行政サービスの担い手である職員に要するもの

人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当組合負担金及び前年度末賞与引当金を除いた額
退職手当引当金繰入等	職員が1年間勤務したことにより、新たに増加した退職手当引当金の増加額
賞与引当金繰入額	貸借対照表と同様に算定した賞与引当金の額

〈2〉物に係るコスト 市が最終消費者となっているもの

物件費	旅費、需用費、備品購入費、委託料など
維持補修費	施設等の維持管理に要する費用
減価償却費	有形固定資産が時の経過等にもない磨耗損耗、陳腐化、不適応化することにより価値が減少したと認められる額

〈3〉移転支出的なコスト 支出した先で行政サービスの効果が発生するもの

社会保障給付	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法令に基づき被扶助者に対して支給する額
補助金等	負担金、補助及び交付金、補償費、賠償金など
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体等への公共資産整備補助金等	他団体等が行う公共施設の新設や改良、増設事業などの投資的経費について、市が行う当該団体等への補助金など

〈4〉その他のコスト 上記に属さないもの

支払利息	地方債の支払利息
回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として貸借対照表と同様に算定した額及び当該年度の不能欠損額
その他行政コスト	未払金として貸借対照表と同様に算定した額や上記以外の行政コスト

〈5〉使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金

当該年度の収入額、長期延滞債権及び未収金として貸借対照表と同様に算定した額。

3) 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生保インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	2,859,490	17.3%	199,457	559,177	425,517	202,872	185,727	46,628	1,054,756	185,356			0
(2)退職手当引当金繰入等	331,515	2.0%	11,841	49,617	70,002	41,532	△ 1,314	12,665	122,960	24,412			0
(3)賞与引当金繰入額	179,502	1.1%	8,942	35,117	28,179	13,412	9,458	2,112	69,990	12,292			0
小計	3,370,507	20.4%	220,040	643,911	523,698	257,816	193,871	61,405	1,247,706	222,060			
(1)物件費	2,157,761	13.0%	88,043	757,021	325,422	329,355	92,366	36,383	512,171	17,000			0
(2)維持補修費	181,932	1.1%	89,283	39,085	6,942	4,603	27,270	0	14,749	0			
(3)減価償却費	1,726,787	10.4%	626,562	678,394	136,642	4,141	152,688	10,307	118,053	0			
小計	4,066,480	24.5%	803,888	1,474,500	469,006	338,099	272,324	46,690	644,973	17,000			
(1)社会保障給付	3,611,168	21.8%		46,483	3,561,041	3,644							
(2)補助金等	2,625,644	15.9%	10,615	63,312	227,491	1,405,841	88,446	700,625	124,064	5,250			0
(3)他会計等への支出額	2,423,384	14.6%	447,000	0	1,633,719	100,665	242,000	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	114,390	0.7%	7,073	0	10,543	9,150	73,122	0	14,502	0			0
小計	8,774,586	53.0%	464,688	109,795	5,432,794	1,519,300	403,568	700,625	138,566	5,250			
(1)支払利息	230,533	1.4%									230,533		
(2)回収不能見込計上額	121,228	0.7%									121,228		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	351,761	2.1%									230,533		121,228
経常行政コスト a	16,563,334		1,488,616	2,228,206	6,425,498	2,115,215	869,763	808,720	2,031,245	244,310	230,533	121,228	0
(構成比率)			9.0%	13.4%	38.8%	12.8%	5.2%	4.9%	12.3%	1.5%	1.4%	0.7%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	440,400			44,479	169,024	109,452	34	0	30,088	0	0		0	62,502
2 分担金・負担金・寄附金 c	60,025		0	1,982	2,883	3,979	0	0	2,758	0	48,423		0	0
経常収益合計 d	500,425		24,821	46,461	171,907	113,431	34	0	32,846	0	48,423		0	62,502
(b+c) d/a	3.0%		1.7%	2.1%	2.7%	5.4%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	21.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,062,909		1,463,795	2,181,745	6,253,591	2,001,784	869,729	808,720	1,998,399	244,310	182,110	121,228	0	△ 62,502

4)普通会計行政コスト計算書の概要

〈1〉経常行政コスト

経常行政コストの総額は165億6,333万4千円となっています。

人に係るコストは33億7,050万7千円で構成比は20.4%、物に係るコストは40億6,648万円で構成比は24.5%、移転支出的なコストは87億7,458万6千円で構成比は53.0%となっており、移転支出的なコストが全体の5割を超える状況となっています。

その他のコストとしては、支払利息は2億3,053万3千円で構成比は1.4%となっています。

なお、回収不能見込計上額は過去5年間の不能欠損額等の実績に基づき算出した額を計上しています。

〈2〉経常収益

経常収益の総額は5億42万5千円となっています。

この内訳は保育所保育料、市営住宅使用料、幼稚園使用料、指定ごみ袋手数料等となっています。

〈3〉純経常行政コスト

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、160億6,290万9千円となっています。

3. 純資産変動計算書

1) 純資産変動計算書とは

市税収入や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表すためのものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減がわかることとなります。

2) 純資産変動計算書の構成

純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価額」について、その増減の要因となった項目が左側に掲げられています。表側の「期首純資産残高」は、前年度の貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当該年度の貸借対照表の純資産と一致します。

計上項目		内容
純経常行政コスト		行政コスト計算書の純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額、長期延滞債権及び未収金として貸借対照表と同様に算定した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額、長期延滞債権及び未収金として貸借対照表と同様に算定した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧に要した経費
	公共資産除売却損益	公共資産の売却に伴う財産売却収入額
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得価額に比べ下落した場合の当該下落額
	その他	上記以外の臨時的な経費について項目を掲げて計上
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために要した財源（充当された国・県支出金、地方債を除く）の変動額
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却などにより、公共資産整備に要した財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に要した財源の変動額
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩しなどによる財源の変動額
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備に係る財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に要した一般財源を、その他一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額

計上項目	内容
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えを行った際の差額や貸借対照表に計上した資産を評価することにより生じた評価差額など
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額
その他	上記に該当しないもので純資産の変動があった場合の計上額

3) 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	54,867,431	6,124,540	60,740,276	△ 12,079,241	81,856
純経常行政コスト	△ 16,062,909			△ 16,062,909	
一般財源					
地方税	7,445,517			7,445,517	
地方交付税	3,261,810			3,261,810	
その他行政コスト充当財源	1,612,982			1,612,982	
補助金等受入	3,707,689	393,420		3,314,269	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 19,017			△ 19,017	
公共資産除売却損益	570			570	
投資損失	△ 21,749			△ 21,749	
損失補償等引当金繰入等	△ 3,177			△ 3,177	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			989,986	△ 989,986	
公共資産処分による財源増		0	0	570	△ 570
貸付金・出資金等への財源投入			197,698	△ 197,698	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 438,914	438,914	
減価償却による財源増		△ 198,875	△ 1,527,912	1,726,787	
地方債償還に伴う財源振替			759,824	△ 759,824	
資産評価替えによる変動額	△ 128,997				△ 128,997
無償受贈資産受入	46,601				46,601
その他	0		5,533,600	△ 5,533,600	
期末純資産残高	54,706,751	6,319,085	66,254,558	△ 17,865,782	△ 1,110

4)普通会計純資産変動計算書の概要

〈1〉一般財源及び補助金等受入

一般財源と補助金等受入(公共資産整備国県補助金等を除く。)の合計が156億3,457万8千円となっています。純経常行政コストが160億6,290万9千円となっているため、4億2,833万1千円のコスト超過となっています。

〈2〉科目振替

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。9億8,998万6千円の一般財源が公共資産整備に、1億9,769万8千円の一般財源が貸付金・出資金等に投入されました。

②公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源となったことを表しています。公共資産の処分による資産評価差額として57万円、貸付金・出資金等の回収等により4億3,891万4千円の一般財源が回収されました。

③減価償却による財源増

②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。17億2,678万7千円の減価償却費のうち、国県補助金を財源とする部分1億9,887万5千円、一般財源等を財源とする部分15億2,791万2千円がその他一般財源等へ振り替えられています。

④地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。

すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。社会資本整備の財源として発行していた地方債7億5,982万4千円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されていたことを表しています。

〈3〉資産評価替えによる変動額

前年度の貸借対照表上に有形固定資産及び売却可能資産として計上していたもののうち、今年度の貸借対照表上において売却可能資産として計上した資産の時価評価等による差額のマイナス1億2,899万7千円を計上しています。

〈4〉無償受贈資産受入

（社）東金市緑花木センターの解散に伴い、センターからの寄附として受け入れた資産（建物等）の額4,660万1千円を計上しています。

〈5〉その他

調整として、5億5,336万円を一般財源から公共資産整備に振り替えています。

これらの純資産変動の結果、純資産全体としては1億6,068万円の減少となり、公共資産等に投下された国県補助金等が1億9,454万5千円増加、また一般財源が55億1,428万2千円増加したのに対し、非拘束的な一般財源は57億8,654万1千円減少していることがわかります。

4. 資金収支計算書

1) 資金収支計算書とは

行政活動を歳計現金(資金)の流れからみたもので、性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、行政活動別の資金収支を表しています。この表により、どのように行政活動資金を調達し、どのように使い、最終的に現金・預金の増減額がどうなったのかがわかります。

2) 資金収支計算書の構成

〈1〉経常的収支の部

以下の「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に含まれない支出と収入、つまり市の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。

〈2〉公共資産整備収支の部

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出とそれに対応する財源(収入)を計上しています。

〈3〉投資・財務的収支の部

一部事務組合等への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などに要した支出とそれに対応する財源(収入)を計上しています。

3) 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,444,938
物件費	2,157,761
社会保障給付	3,611,168
補助金等	2,625,644
支払利息	230,533
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,736,072
その他支出	200,949
支出合計	14,007,065
地方税	7,337,971
地方交付税	3,261,810
国県補助金等	3,292,231
使用料・手数料	441,409
分担金・負担金・寄附金	8,844
諸収入	295,483
地方債発行額	1,128,400
基金取崩額	218,699
その他収入	902,447
収入合計	16,887,294
経常的収支額	2,880,229

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,740,506
公共資産整備補助金等支出	114,390
他会計等への建設費充当財源繰出支出	14,768
支出合計	1,869,664
国県補助金等	415,458
地方債発行額	587,300
基金取崩額	11,124
その他収入	118,764
収入合計	1,132,646
公共資産整備収支額	△ 737,018

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,000
貸付金	5,689,849
基金積立額	367,800
定額運用基金への繰出支出	162
他会計等への公債費充当財源繰出支出	703,031
地方債償還額	1,377,675
長期未払金支払支出	66,884
支出合計	8,210,401
国県補助金等	12,000
貸付金回収額	120,000
基金取崩額	153,196
地方債発行額	5,533,600
公共資産等売却収入	570
その他収入	54,385
収入合計	5,873,751
投資・財務的収支額	△ 2,336,650

当年度歳計現金増減額	△ 193,439
期首歳計現金残高	681,035
期末歳計現金残高	487,596

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	24,157,842
繰越金	△ 331,035
地方債発行額	△ 7,249,300
財政調整基金等取崩額	△ 200,000
支出総額	△ 23,670,246
地方債償還額	1,377,675
財政調整基金等積立額	153,196
基礎的財政収支	△ 5,761,868

4) 普通会計資金収支計算書の概要

〈1〉経常的収支の部

経常的収支は28億8,022万9千円の黒字となりました。

支出の大きいものとしては、社会保障給付36億1,116万8千円、人件費34億4,493万8千円、補助金等26億2,564万4千円などとなっており、合計で140億706万5千円の経常的な支出があります。

収入の大きいものとしては、地方税73億3,797万1千円、国県補助金等32億9,223万1千円、地方交付税32億6,181万円などとなっており、合計で168億8,729万4千円の経常的な収入がありました。なお、地方債発行額として11億2,840万円が計上されていますが、これは日常のサービスの財源として赤字地方債である臨時財政対策債を発行していることを表しています。

〈2〉公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は7億3,701万8千円の赤字となりました。

支出の大きいものとしては、公共資産整備支出17億4,050万6千円となっています。

収入の大きいものとしては、地方債発行額5億8,730万円、国県補助金等4億1,545万8千円となっています。

〈3〉投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は23億3,665万円の赤字となりました。

支出の大きいものとしては、貸付金56億8,984万9千円、地方債償還額13億7,767万5千円、他会計等への公債費充当財源繰出支出7億303万1千円、基金積立額3億6,780万円などとなっています。

収入の大きいものとしては、地方債発行額55億3,360万円、基金取崩額1億5,319万6千円、貸付金回収額1億2,000万円などとなっています。

以上のことから、〈2〉公共資産整備収支の部、及び〈3〉投資・財務的収支の部のそれぞれの赤字額の合計が、〈1〉経常的収支の黒字額を上回っていることがわかります。

これらの収支の結果、平成25年度の歳計現金は1億9,343万9千円の減少となり、期末歳計現金残高は4億8,759万6千円となりました。

5. 普通会計財務書類の分析

1)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

区分	資産額（千円）	割合（％）
生活インフラ・国土保全	24,699,546	38.6
教育	25,277,258	39.5
福祉	2,778,623	4.3
環境衛生	136,044	0.2
産業振興	2,481,058	3.9
消防	1,151,277	1.8
総務	7,475,821	11.7
合計	63,999,627	100.0

生活インフラ・国土保全、教育の割合が大きいことから、道路や公園、幼稚園や小中学校の整備に重点をおいてきたことがわかります。

2)社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合がわかります。

また、公共資産に対する地方債の負担に着目すると、今後の世代が返済しなければならない割合がわかります。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率（％）} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

公共資産合計 A	64,095,076 千円
純資産合計 B	54,706,751 千円
地方債残高 C	22,182,845 千円
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 B÷A	85.4 %
社会資本形成の将来世代負担比率 C÷A	34.6 %

平均的な値として、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間とされていますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえます。

3)歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

資産合計 A	81,521,672 千円
歳入総額 B	24,157,842 千円
歳入額対資産比率 A ÷ B	3.4

一般的に、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいるといわれますが、一方で維持管理に多額の経費が必要となります。本市の比率は3.4となり、平均的な値は3.0～7.0の間とされていますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえます。

4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

減価償却累計額 A	40,261,120 千円
有形固定資産 B	63,999,627 千円
土地 C	20,979,084 千円
資産老朽化比率 A ÷ (B - C + A)	48.3 %

この比率が高いほど施設全体が老朽化しつつあり、維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。本市の比率は48.3%となり、平均的な値が35%～50%の間とされていますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえますが、今後維持更新のための投資が必要となってきたことが伺えます。

5) 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を市民一人当たりで算出することにより、他団体と比較がしやすくなり、また、より市民の方が実感をもてる数値となります。(単位:千円)

借方			貸方		
科目	普通会計	市民一人当たり	科目	普通会計	市民一人当たり
公共資産	64,095,076	1,062	固定負債	25,141,737	416
投資等	13,034,030	216	流動負債	1,673,184	28
流動資産	4,392,566	73	負債合計	26,814,921	444
資産合計	81,521,672	1,351	純資産	54,706,751	907
			負債・純資産合計	81,521,672	1,351

※平成26年3月31日末現在の住民基本台帳人口60,344人を基に算出しています。

市民一人当たりの公共資産は106万2千円、投資等及び流動資産を合わせた資産合計は135万1千円となっています。一方、将来負担を表す市民一人当たりの負債は44万4千円となっています。

都市における平均的な値として、一人当たりの資産が100万円～300万円の間、負債が30万円～100万円の間とされていますので、本市は比較的コンパクトな行財政運営をしていることがわかります。

6)行政コスト対公共資産比率

行政コストと公共資産の比率を見ることで、どれだけ資産がどれだけ行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分の検討材料とすることができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}$$

経常行政コスト A	16,563,334 千円
公共資産 B	64,095,076 千円
行政コスト対公共資産比率 A÷B	25.8 %

◇目的別行政コスト対公共資産比率

区分	経常行政コスト (千円)	公共資産 (千円)	比率 (%)
生活インフラ・国土保全	1,488,616	24,699,546	6.0
教育	2,228,206	25,277,258	8.8
福祉	6,425,498	2,778,623	231.2
環境衛生	2,115,215	136,044	1,554.8
産業振興	869,763	2,481,058	35.1
消防	808,720	1,151,277	70.2
総務・議会	2,275,555	7,475,821	30.4
普通会計全体	16,563,334	64,095,076	25.8

※普通会計全体の経常行政コストは、支払利息、回収不能見込計上額を含むため上表の合算額とは一致しません。また、普通会計全体の公共資産は、売却可能資産計上額を含むため上表の合算額とは一致しません。

普通会計全体での平均的な値は10%～30%の間とされていますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえます。福祉の比率が高い要因としては、社会保障給付(生活保護費・児童手当等)に係るコストが高いことなどがあげられます。また、環境衛生の比率が高い要因としては、一部事務組合組合が行政主体として資産を保有し、市が資産の保有をしていないことなどがあげられます。

7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、経常収益と経常行政コストの比率を算定することにより、受益者の負担比率を算定することができます。受益者負担比率が他団体に比べて特に高い場合や低い場合は、使用料・手数料などの水準の見直しについて検討する必要があります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

経常収益 A	500,425 千円
経常行政コスト B	16,563,334 千円
受益者負担比率 A÷B	3.0 %

◇目的別受益者負担比率

区分	経常収益 (千円)	経常行政コスト (千円)	比率 (%)
生活インフラ・国土保全	24,821	1,488,616	1.7
教育	46,461	2,228,206	2.1
福祉	171,907	6,425,498	2.7
環境衛生	113,431	2,115,215	5.4
産業振興	34	869,763	0.0
消防	0	808,720	0.0
総務・議会	32,846	2,275,555	1.4
普通会計全体	500,425	16,563,334	3.0

※普通会計全体の経常収益は、支払利息、一般財源振替額を含むため上表の合算額とは一致しません。また、普通会計全体の経常行政コストは、支払利息、回収不能見込計上額を含むため上表の合算額とは一致しません。

平均的な値は2%～8%の間とされておりますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえます。

8) 市民一人当たり行政コスト計算書

行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を市民一人当たりで算出することにより、他団体と比較がしやすくなり、また、より市民の方が実感をもてる数値となります。

◇性質別行政コスト

区分	普通会計 (千円)	市民一人当たり (千円)	構成比 (%)	
人	(1) 人件費	2,859,490	47	17.3
	(2) 退職手当引当金繰入等	331,515	6	2.0
	(3) 賞与引当金繰入額	179,502	3	1.1
	小計	3,370,507	56	20.4

物	(1) 物件費	2,157,761	36	13.0
	(2) 維持補修費	181,932	3	1.1
	(3) 減価償却費	1,726,787	28	10.4
	小計	4,066,480	67	24.5
移 転 支 出	(1) 社会保障給付	3,611,168	60	21.8
	(2) 補助金等	2,625,644	43	15.9
	(3) 他会計等への支出額	2,423,384	40	14.6
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	114,390	2	0.7
	小計	8,774,586	145	53.0
そ の 他	(1) 支払利息	230,533	4	1.4
	(2) 回収不能見込計上額	121,228	2	0.7
	(3) その他行政コスト	0	0	0.0
	小計	351,761	6	2.1
経常行政コスト		16,563,334	274	100.0

※平成26年3月31日末現在の住民基本台帳人口60,344人を基に算出しています。

市民一人当たりの経常行政コストは27万4千円となっています。内訳としては移転支的コストが14万5千円で最も高く、そのなかでも社会保障給付のコストが大きいことがわかります。

都市における平均的な値として、市民一人当たりの経常行政コストは20万円～50万円の間とされていますので、本市は比較的低い水準であるといえます。

◇目的別行政コスト

区分	普通会計（千円）	市民一人当たり（千円）	構成比（%）
生活インフラ・国土保全	1,488,616	25	9.0
教育	2,228,206	37	13.4
福祉	6,425,498	106	38.8
環境衛生	2,115,215	35	12.8
産業振興	869,763	14	5.2
消防	808,720	13	4.9
総務	2,031,245	34	12.3
議会	244,310	4	1.5
支払利息	230,533	4	1.4
回収不能見込計上額	121,228	2	0.7
その他行政コスト	0	0	0.0
経常行政コスト	16,563,334	274	100.0

※平成26年3月31日末現在の住民基本台帳人口60,344人を基に算出しています。

内訳としては福祉が10万6千円で最も高く、次いで教育が3万7千円、環境衛生が3万7千円となっています。

9) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支は、繰越金、地方債発行額、財政調整基金等取崩額を除いた収入総額と地方債元利償還額、財政調整基金等積立額を除いた支出総額とにより算出する実質的な単年度の収支状況を表す指標です。

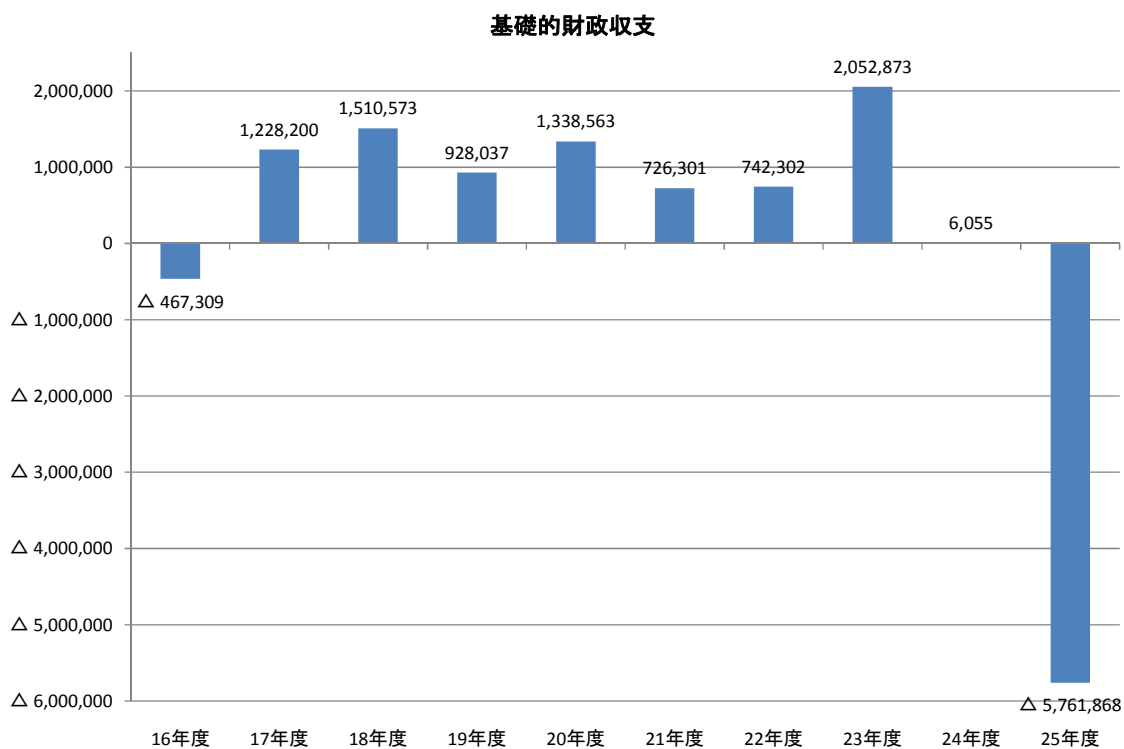
この指標がゼロまたはプラスであれば、税収入などの毎年の収入で地方債元利償還額と財政調整基金等積立額を除く全ての支出が賄われたことを表し、逆にマイナスの場合は、毎年の収入で賄うことができず地方債の発行や基金等の取崩に依存している状況を表します。

収入総額（繰越金を除く。） A	23,826,807 千円
地方債発行額 B	7,249,300 千円
財政調整基金等取崩額 C	200,000 千円
支出総額 D	23,670,246 千円
地方債元利償還額 E	1,377,675 千円
財政調整基金等積立額 F	153,196 千円
基礎的財政収支 (A-B-C) - (D-E-F)	△5,761,868 千円

平成25年度は、大規模事業(東千葉メディカルセンターの建設等)に係る地方債の発行等により、57億6,186万8千円のマイナスとなりました。基礎的財政収支は、大規模事業が集中する年度はマイナスとならざるを得ないものですが、地方債発行額と償還額のバランスをとりながら事業を実施し、基金等の取崩に依存しない行財政運営を行っていく必要があります。

◇(参考)過去10年の経年比較

(単位:千円)



6. 市全体の財務書類

市全体の財務書類は、普通会計及び公営事業会計による個々の行政サービスの実施主体を一つの行政サービス事業主体とみなして作成します。

そこで、各会計間の決算数値を単純に合算した際に生じる繰出金等の重複部分について、各財務書類の関係費目において相殺消去(減額)をしています。

区 分		名 称
東 金 市	普通会計	一般会計
		病院事業特別会計
		山武郡市予防接種健康被害調査特別会計
	公営企業会計	ガス事業会計
		下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
	その他の会計	国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険事業特別会計
		介護予防支援事業特別会計

1. 市全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	48,161,721	①普通会計地方債	20,734,058
②教育	25,277,258	②公営事業地方債	9,918,170
③福祉	2,778,623	地方債計	30,652,228
④環境衛生	136,044	(2) 長期未払金	255,399
⑤産業振興	11,259,039	(3) 引当金	4,197,980
⑥消防	1,151,277	(うち退職手当等引当金)	4,149,103
⑦総務	7,475,821	(うちその他の引当金)	48,877
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	35,105,607
有形固定資産計	96,239,783		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	95,449	(1) 翌年度償還予定地方債	2,198,598
公共資産合計	96,335,232	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	140,735
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	3,602,894	(5) 賞与引当金	197,620
(2) 貸付金	7,707,749	(6) その他	23,474
(3) 基金等	1,033,145	流動負債合計	2,560,427
(4) 長期延滞債権	1,888,576		
(5) その他	0	負 債 合 計	37,666,034
(6) 回収不能見込額	△ 10,895		
投資等合計	14,221,469	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	16,243,639
(1) 資金	5,818,659	2 公共資産等整備一般財源等	75,204,700
(2) 未収金	788,992	3 その他一般財源等	△ 11,938,464
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	△ 1,110
(4) その他	13,414	純 資 産 合 計	79,508,765
(5) 回収不能見込額	△ 2,967		
流動資産合計	6,618,098		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	117,174,799	負 債 及 び 純 資 産 合 計	117,174,799

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,944千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	1,464,822千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,577,857千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は21,525,348千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は59,352,435千円です。

2. 市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	3,212,865	348,733	559,177	615,200	202,872	200,143	46,628	1,054,756	185,356			0
(2)退職手当等引当金繰入等	346,917	27,043	49,617	70,002	41,532	△1,314	12,665	122,960	24,412			0
(3)賞与引当金繰入額	204,376	20,400	35,117	40,555	13,412	10,498	2,112	69,990	12,292			0
小計	3,764,158	396,176	643,911	725,757	257,816	209,327	61,405	1,247,706	222,060			0
(1)物件費	3,327,532	1,057,856	727,466	513,306	326,128	141,729	36,383	507,664	17,000			0
(2)維持補修費	238,814	137,142	38,984	6,929	4,603	36,407	0	14,749	0			0
(3)減価償却費	2,778,157	1,433,048	678,394	136,642	4,141	387,572	10,307	118,053	0			0
小計	6,344,503	2,628,046	1,444,844	656,877	334,872	575,708	46,690	640,466	17,000	0		0
(1)社会保障給付	11,833,417		46,483	11,783,290	3,644							
(2)補助金等	5,482,802	10,615	58,180	3,091,217	1,405,841	86,810	700,625	124,064	5,250			0
(3)他会計等への支出額	486,347	0	0	395,882	100,665	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公費資産整備補助金等	114,390	7,073	0	10,543	9,150	73,122	0	14,502	0			0
小計	17,926,756	17,688	104,663	15,280,732	1,519,300	159,932	700,625	138,566	5,250			0
(1)支払利息	481,041									481,041		
(2)回収不能見込計上額	239,422										239,422	
(3)その他行政コスト	151,653	0	0	151,653	0	0	0	0	0			0
小計	872,116	0	0	151,653	0	0	0	0	0	481,041	239,422	0
経常行政コスト a	28,907,533	3,041,910	2,193,418	16,815,019	2,111,988	944,967	808,720	2,026,738	244,310	481,041	239,422	0
(構成比率)		10.5%	7.6%	58.2%	7.3%	3.3%	2.8%	7.0%	0.8%	1.7%	0.8%	0.0%

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	440,400	24,821	44,479	169,024	109,452	34	0	30,088	0	0		62,502
2 分担金・負担金・寄附金	3,582,084	3,714	1,982	3,520,868	3,979	3,042	0	276	0	48,423		0
3 保険	3,207,025			3,207,025								
4 事業収益	1,513,545	1,463,244	0	9,974	0	40,327	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	45,585	4,544	0	40,796	0	245	0	0	0	0		0
経常収益合計 b	8,788,639	1,496,323	46,461	6,947,487	113,431	43,648	0	30,364	0	48,423		62,502
b/a	30.4%	49.2%	2.1%	41.3%	5.4%	4.6%	0.0%	1.5%	0.0%	10.1%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	20,118,894	1,545,587	2,146,957	9,867,532	1,998,557	901,319	808,720	1,996,374	244,310	432,618	239,422	0
△ 62,502												

3. 市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	80,006,341
純経常行政コスト	△ 20,118,894
一般財源	
地方税	7,445,517
地方交付税	3,261,810
その他行政コスト充当財源	1,573,107
補助金等受入	7,377,760
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 19,017
公共資産除売却損益	570
投資損失	△ 21,749
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入等	△ 3,177
出資の受入・新規設立	76,436
資産評価替えによる変動額	△ 128,997
無償受贈資産受入	46,601
その他	12,457
期末純資産残高	79,508,765

4. 市全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,864,092
物件費	3,557,325
社会保障給付	11,833,417
補助金等	5,482,602
支払利息	481,041
他会計への事務費等充当財源繰出支出	489,912
その他支出	427,065
支 出 合 計	26,135,454
地方税	7,337,971
地方交付税	3,261,810
国県補助金等	6,945,288
使用料・手数料	441,409
分担金・負担金・寄附金	3,531,550
保険料	3,040,559
事業収入	1,578,594
諸収入	331,841
地方債発行額	1,128,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	435,230
他会計補助金等	0
その他収入	907,319
収 入 合 計	28,939,971
経常的収支額	2,804,517

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,791,011
公共資産整備補助金等支出	114,390
支 出 合 計	1,905,401
国県補助金等	432,472
地方債発行額	605,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	11,124
他会計補助金等	0
その他収入	126,647
収 入 合 計	1,175,643
公共資産整備収支額	△ 729,758

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,000
貸付金	5,689,849
基金積立額	368,431
定額運用基金への繰出支出	162
他会計への公債費充当財源繰出支出	36,922
地方債償還額	2,172,771
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	66,884
支 出 合 計	8,340,019
国県補助金等	12,000
貸付金回収額	120,000
基金取崩額	153,196
地方債発行額	5,783,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	570
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	54,385
収 入 合 計	6,123,751
投資・財務的収支額	△ 2,216,268

当年度資金増減額	△ 141,509
期首資金残高	5,960,168
期末資金残高	5,818,659

7. 連結財務書類

1. 連結財務書類の基本前提

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、及び一部事務組合等の個々の行政サービスの実施主体を一つの行政サービス事業主体とみなして作成します。

そこで、連結財務書類では各会計間の決算数値を単純に合算した際に生じる補助金等や出資金等の重複部分について、各財務書類の関係費目において相殺消去(減額)をしています。なお、各会計間の取引等で年間取引額が少額なものについては相殺消去(減額)の対象としていません。

構成(出資)団体が複数ある一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人、及び第三セクター等については、構成(出資)団体の出資・経費負担割合により比例連結しています。

2. 連結対象団体一覧

区 分		名 称			
連 結	東 金 市 公 営 事 業 会 計	普通会計	一般会計 病院事業特別会計 山武郡市予防接種健康被害調査特別会計		
		公 営 企 業 会 計	ガス事業会計	下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計	
			その 他 の 会 計	国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 介護予防支援事業特別会計
				一部事務組合・広域連合	千葉県市町村総合事務組合 千葉県後期高齢者医療広域連合 山武郡市広域行政組合 東金市外三市町清掃組合 九十九里地域水道企業団 山武郡市広域水道企業団
		地方独立行政法人		東金九十九里地域医療センター	
		地方三公社			
		第 三 セ ク タ ー 等	(公財) 東金文化・スポーツ振興財団	東金元気づくり(株)	
			(社) 東金市緑花木センター	※平成24年12月31日をもって解散しましたが、清算の結了が平成25年度となったため連結の対象とし、清算結了時点(平成25年6月6日現在)の財務書類等により作成。	

3. 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	48,161,721	①普通会計地方債	20,734,058
②教育	25,277,928	②公営事業地方債	9,918,170
③福祉	2,845,825	地方公共団体計	30,652,228
④環境衛生	27,675,891	(2) 関係団体	
⑤産業振興	11,259,639	①一部事務組合・広域連合地方債	392,456
⑥消防	1,692,588	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,728,100	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	392,456
⑨その他	0	(3) 長期未払金	307,999
有形固定資産計	124,641,692	(4) 引当金	4,543,004
(2) 無形固定資産	8,322,462	(うち退職手当等引当金)	4,486,884
(3) 売却可能資産	95,449	(うちその他の引当金)	56,120
公共資産合計	133,059,603	(5) その他	2,316,752
2 投資等		固定負債合計	38,212,439
(1) 投資及び出資金	9,845	2 流動負債	
(2) 貸付金	110,523	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,071,737	①地方公共団体	2,198,598
(4) 長期延滞債権	1,889,254	②関係団体	119,447
(5) その他	151	翌年度償還予定額計	2,318,045
(6) 回収不能見込額	△ 2,413	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,079,097	(3) 未払金	1,772,976
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,729
(1) 資金	9,952,292	(5) 賞与引当金	240,657
(2) 未収金	1,068,497	(6) その他	70,286
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,403,693
(4) その他	801,450	負債合計	42,616,132
(5) 回収不能見込額	△ 2,990	[純資産の部]	
流動資産合計	11,819,249	1 公共資産等整備国庫補助金等	18,750,791
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	74,821,052
資産合計	148,957,949	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	12,778,274
		5 資産評価差額	△ 8,300
		純資産合計	106,341,817
		負債及び純資産合計	148,957,949

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	84,527 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	2,107,990 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,911,583千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は23,110,791千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は78,987,016千円です。

4. 連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位: 千円)

	総額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	4,570,331	12.6%	348,733	677,773	666,653	825,734	206,186	528,869	1,130,641	185,742			0
(2)退職手当等引当金繰入等	884,716	2.4%	27,043	50,197	74,052	76,621	991	61,169	570,231	24,412			0
(3)賞与引当金繰入額	247,412	0.7%	20,400	35,788	43,638	17,381	10,498	32,144	75,261	12,302			0
小計	5,702,459	15.7%	396,176	763,758	784,343	919,736	217,675	622,182	1,776,133	222,456			0
2													
(1)物件費	5,577,153	15.4%	1,055,544	883,717	580,240	2,260,173	144,960	78,536	556,930	17,053			0
(2)維持補修費	672,665	1.8%	137,142	40,169	7,823	434,329	36,407	1,629	15,166	0			
(3)減価償却費	3,791,771	10.5%	1,433,048	678,416	148,435	979,614	397,692	33,175	127,391	0			
小計	10,047,589	27.7%	2,625,734	1,602,302	736,498	3,674,116	579,059	113,340	699,487	17,053	0		0
(1)社会保険給付	16,885,633	46.5%		46,483	16,834,811	4,339							
(2)補助金等	1,994,454	5.5%	8,826	△ 197,077	2,213,507	85,409	79,325	194,521	△ 394,983	4,926			0
(3)他会計等への支出額	499,533	1.4%	0	0	398,868	100,665	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	114,390	0.3%	7,073	0	10,543	9,150	73,122	0	14,502	0			0
小計	19,494,010	53.7%	15,899	△ 150,594	19,457,729	199,563	152,447	194,521	△ 380,481	4,926	560,574		0
(1)支払利息	560,574	1.5%									560,574		
(2)回収不能見込計上額	241,992	0.7%										241,992	
(3)その他行政コスト	248,106	0.7%	0	787	240,559	3,841	1,464	0	0	0			1,455
小計	1,050,672	2.9%	0	787	240,559	3,841	1,464	0	0	0	560,574	241,992	1,455
経常行政コスト a	36,294,730		3,037,809	2,216,253	21,219,129	4,797,256	950,645	930,043	2,095,139	244,435	560,574	241,992	1,455
(構成比率)			8.4%	6.1%	58.5%	13.2%	2.6%	2.5%	5.8%	0.7%	1.5%	0.7%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益合計 b	b/a	議会の議決による 一般財源 振替額
1	658,510								62,502
2	5,891,470								0
3	3,207,025								0
4	3,975,118								0
5	106,312								0
6	122,841								0
経常収益合計	13,961,276								62,502
b/a	38.5%								0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	22,333,454								△ 62,502

5. 連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	107,016,073
純経常行政コスト	△ 22,333,454
一般財源	
地方税	7,445,517
地方交付税	3,261,810
その他行政コスト充当財源	1,645,718
補助金等受入	9,540,610
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 19,017
公共資産除売却損益	△ 46,031
投資損失	△ 21,749
収益事業純損失	0
固定資産除却費	△ 2,806
損失補償等引当金繰入等	△ 3,177
その他	24
出資の受入・新規設立	76,436
資産評価替えによる変動額	△ 120,515
無償受贈資産受入	54,872
その他	△ 152,494
期末純資産残高	106,341,817

6. 連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,803,428
物件費	5,501,045
社会保障給付	16,885,633
補助金等	2,282,815
支払利息	560,574
他会計への事務費等充当財源繰出支出	398,399
その他支出	1,060,079
支出合計	32,491,973
地方税	7,337,971
地方交付税	3,261,810
国県補助金等	9,175,548
使用料・手数料	644,285
分担金・負担金・寄附金	5,852,880
保険料	3,040,559
事業収入	4,143,627
諸収入	340,553
地方債発行額	1,129,333
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	499,571
他会計補助金等	1,210
その他収入	1,025,318
収入合計	36,452,665
経常的収支額	3,960,692

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,362,008
公共資産整備補助金等支出	113,517
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	5,883,422
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	8,358,947
国県補助金等	1,951,490
地方債発行額	620,963
長期借入金借入額	0
基金取崩額	11,124
他会計補助金等	0
その他収入	146,066
収入合計	2,729,643
公共資産整備収支額	△ 5,629,304

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,000
貸付金	179,172
基金積立額	429,159
定額運用基金への繰出支出	162
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	2,674,623
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	66,884
その他支出	3,495,836
支出合計	6,850,836
国県補助金等	17,425
貸付金回収額	120,000
基金取崩額	185,579
地方債発行額	5,783,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,154
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	3,372,436
収入合計	9,480,194
投資・財務的収支額	2,629,358

当年度資金増減額	960,746
期首資金残高	8,981,200
経費負担割合変更に伴う差額	10,346
期末資金残高	9,952,292

8. 連結附属明細書

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	主たる事業の内容	
							うち市派遣職員	
普通会計	一般会計	○				428		
	病院事業	○						
公営事業会計	山武郡市予防接種健康被害調査	○						
	ガス事業	○				14		
	下水道事業	○			447,000	9		
	農業糞排水事業	○		242,000	2			
	国民健康保険事業	○		557,160	12			
	後期高齢者医療	○		113,870	3			
	介護保険事業	○		562,051	17			
	介護予防支援事業	○		4,956	1			
	千葉県市町村総合事務組合普通会計	○		436,311	1.57	26		退職手当・非常勤消防団員の退職報償金の支給
	千葉県市町村交通災害共済特別会計	○			2.07	1		交通災害共済事業
一部事務組合・ 広域連合	千葉県後期高齢者医療広域連合普通会計	○		1.10	1,926	17		後期高齢者医療広域連合の総務事務
	千葉県後期高齢者医療広域連合事業会計	○		1.10	14,813	22		後期高齢者医療の療養給付事業
	山武郡市広域行政組合普通会計	○		26.20	888,742	331		消防・し尿処理・火葬業務・介護認定審査・急病診療所等
	山武郡市広域行政組合公営企業会計	○		26.20		4		介護サービス事業
	東金市外三市町清掃組合	○		41.91	596,585	20	2	一般廃棄物（し尿を除く）の処理
	九十九里地域水道企業団	○	53,338,984	17.04	36,922	78	1	水道用水供給事業
	山武郡市広域水道企業団	○	2,704,695	36.21488	92,720	56		上水道事業
	東金九十九里地域医療センター	○	95,236	73.60	636,059	136	6	病院事業
	地方独立行政法人 地方三公社							
	第三セクター等	(公財)東金文化・スポーツ振興財団	○	15,000	100.00		39	
東金元気づくり(株)		○	6,250	80.00		41		産業交流拠点施設の運営管理
(社)東金市緑花木センター		○	—	—		—		花木委託販売・植木セリ・園芸資材販売

連結行政コスト計算書内訳表【性質別】

	地方公共団体														一部事務組合・広域連合	計		
	普通会計			公営企業会計					その他				(合計)				繰上 (A+B+C+D) E	
	一般会計	病院事業		ガス	下水道	農業集排水	(小計) B		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護予防支援	(小計) C					D
		山武都市予防接種健康被害調査	山武都市広域行政組合広域行政組合企業会計				山武都市広域行政組合普通会計	山武都市広域行政組合企業会計					山武都市広域行政組合普通会計	山武都市広域行政組合企業会計				
総務行政コスト	2,859,490		82,782	68,470	14,416	165,648	62,430		20,658	101,312	5,283	189,883	3,214,821	△ 1,956	3,212,865	12,466	180	
人件費	331,515		15,402			15,402							346,917		346,917	440,681		
退職手当引当金繰入等	179,602		6,766	4,102	12,408	4,698			830	6,680	367	12,376	204,376		204,376	188	12	
物上引当金繰入等	2,157,761		790,795	182,855	49,363	1,022,233	107,423		6,170	66,633	9,285	191,560	3,371,564	△ 44,032	3,327,532	4,267	1,604	
借上補修費	181,932		23,072	24,787	9,137	50,996							2,778,157		2,778,157	1,440		
資産償却費	1,726,787		720,546	676,940	244,884	1,051,370							8,222,249	△ 6,768	8,215,481	7,203	58	
社会保険費	3,611,168		3,611,168										2,863,726	5,469,370	5,469,370			
補助金等	1,989,585	638,059		2,423,394		2,423,394							2,423,389	△ 1,927,042	496,347			
借入金等への支出	2,423,394												114,390		114,390			
他団体への公共資産購入補助金等	114,390												481,041		481,041			
支払利息	182,110	48,423		179,552	70,956	250,508							239,422		239,422			
回収不能返上額	121,228		580	572	2,531	3,683	101,570		2,097	10,844			114,511	239,422	239,422			
その他行政コスト										56,826			151,653		151,653			
総務行政コスト合算	15,878,862	864,482	0	1,048,913	1,137,108	392,327	7,644,464	449,744	3,838,620	14,935	11,745,763	30,887,445	△ 1,979,912	28,907,533	486,345	1,796		
経常収益													440,400		440,400	1,247		
使用料・手数料	440,400												3,586,522	△ 4,438	3,582,084	436,412	2,071	
分担金・負担金・寄附金	11,602	48,423		5,670	3,042	8,712	2,533,752		984,033	726,399			3,207,025		3,207,025			
保険料													9,974	1,561,977	△ 48,432	1,513,545		
事業収益													40,796	45,585	45,585			
その他特定行政サービス収入													1,238,042	△ 1,927,042	0			
借入金等													8,013,622	△ 1,979,912	6,033,710			
総務行政コスト	482,002	48,423	0	500,425	286,636	2,254,504	5,274,270	450,988	2,273,429	14,935	10,868,581	△ 1,979,912	8,788,638	437,659	8,350,979	2,071		
(簿外) 経常行政コスト	15,426,850	638,059	0	16,062,909	△ 53,342	271,495	105,691	△ 1,244	1,863,191	0	3,782,141	20,118,894	△ 20,118,894	28,686	△ 275			

	一部事務組合・広域連合														計				
	普通会計			公営企業会計					その他				(合計)			繰上 (E+F+G+H+I) J			
	一般会計	病院事業		ガス	下水道	農業集排水	(小計) B		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護予防支援	(小計) C				D		
		山武都市予防接種健康被害調査	山武都市広域行政組合広域行政組合企業会計				山武都市広域行政組合普通会計	山武都市広域行政組合企業会計					山武都市広域行政組合普通会計	山武都市広域行政組合企業会計				山武都市広域行政組合普通会計	山武都市広域行政組合企業会計
総務行政コスト	1,937	602,007	8,555	57,593	106,374	123,829	913,505	329,940		329,940			107,971	6,043	114,014	4,570,324	4,570,324		
人件費																	884,716	884,716	
退職手当引当金繰入等																	2,305	2,305	
物上引当金繰入等	52	38,250	431	4,066	14,941	14,713	533,744	1,750		1,750						243,412	243,412		
借上補修費	832	243,770	3,667	329,133	188,712	1,174,651	1,970,639	139,245		139,245						198,980	5,638,402	△ 318,228	
資産償却費		18,134	320	304,052	73,093	36,743	434,684									1,167	872,865	672,665	
社会保険費	4	100,452		215,848	397,307	304,729	1,019,476	18		18						120	3,797,771	3,797,771	
補助金等	3,449	5,993	63	21	695	21	5,052,216									0	16,885,633	16,885,633	
借入金等への支出	464	2,722		17,195	96,201	218	157,344	40,892		40,892						7,029	5,687,957	△ 3,454,516	
他団体への公共資産購入補助金等																0	499,533	499,533	
支払利息		2,471		2,988	64,867	9,207	79,533	48,423		48,423						0	114,390	114,390	
回収不能返上額		144			2,403	2,403	2,547									23	608,997	△ 48,423	
その他行政コスト					4,791	303	94,000	257		257						2,281	248,191	△ 86	
総務行政コスト合算	5,365	5,182,131	13,913	934,234	926,981	1,666,796	10,301,910	560,615		560,615						3,478	39,925,925	△ 3,801,253	
経常収益																	40,095,983	△ 3,801,253	
使用料・手数料																	658,510	658,510	
分担金・負担金・寄附金	1,931	3,116,719	931,923	596,541	38,649	5,123,746										0	8,705,830	△ 2,814,360	
事業収益																	3,207,025	3,207,025	
その他特定行政サービス収入																	323,512	4,293,347	△ 318,228
借入金等																	2,513	106,312	106,312
総務行政コスト	4,508	3,123,320	1,067,554	10,241	667,552	1,075,797	7,953,263	693,592		693,592						52	17,766,529	△ 3,801,253	
(簿外) 経常行政コスト	857	2,058,811	36,815	266,682	△ 148,816	101,195	△ 2,347,621	△ 132,967		△ 132,967						△ 100	22,333,454	△ 22,333,454	

(単位：千円)

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合		(単位：千円)					
	普通会計										一部事務組合・広域連合							
	一般会計		病院事業		山形県市町村 後援健康増進 調査		(小計) A		公益企業会計		その他		(合計)		(相対消去等)		総計	
	山形県後期高齢者医療広域連合普通会計		山形県市町村後援健康増進調査		山形県市町村後援健康増進調査		山形県市町村後援健康増進調査		山形県市町村後援健康増進調査		山形県市町村後援健康増進調査		山形県市町村後援健康増進調査		山形県市町村後援健康増進調査		山形県市町村後援健康増進調査	
期首純資産残高	54,867,289	0	142	54,867,431	8,438,714	9,160,975	5,467,554	23,067,143	1,899,463	10,658	192,013	△ 307	2,071,767	80,006,341	△ 20,118,894	79,157	12,556	80,006,341
純経常行次コスト	△ 15,426,850	△ 638,059	△ 16,062,909	△ 16,062,909	53,342	△ 271,495	△ 105,691	△ 323,844	△ 2,370,194	1,244	△ 1,363,191	0	△ 3,732,141	△ 20,118,894	△ 28,686	275	△ 20,118,894	
一般財源	7,445,517			7,445,517										7,445,517			7,445,517	
地方交付税	3,261,810			3,261,810										3,261,810			3,261,810	
その他行政コスト充当財源	976,923	638,059	1,612,982	1,612,982					△ 39,875			△ 39,875	△ 39,875	1,573,107	34,279	64	1,573,107	
補助金等受入	3,707,689			3,707,689	17,014			17,014	2,390,436	1,202,821			3,653,057	7,377,760	472		7,377,760	
臨時損益	△ 19,017			△ 19,017										△ 19,017			△ 19,017	
災害復旧事業費	570			570										570			570	
公共資産売却売却損益	△ 21,749			△ 21,749										△ 21,749			△ 21,749	
投資損失	0			0										0			0	
収益事業売却損失	0			0										0			0	
固定資産売却損益	△ 3,177			△ 3,177										△ 3,177			△ 3,177	
損失補償等引当金繰入等	0			0										0			0	
その他	0			0										0			0	
出資の受入・新規設立	0			0	76,436			76,436						76,436			76,436	
資産評価増減による変動額	△ 128,997			△ 128,997										△ 128,997			△ 128,997	
無償受贈資産受入	46,601			46,601										46,601			46,601	
その他	0			0	△ 87,563	98,970	1,150	12,457						12,457			12,457	
期末純資産残高	54,706,609	0	142	54,706,751	8,430,929	9,005,264	5,363,013	22,849,205	1,849,830	11,902	91,443	△ 367	1,952,808	79,508,765	0	181,363	79,508,765	

	一部事務組合・広域連合										第三セクター等		(単位：千円)		
	普通会計										第三セクター等				
	山形県後期高齢者医療広域連合普通会計		山形県市町村行政組合普通会計		山形県市町村行政組合普通会計		山形県市町村行政組合普通会計		山形県市町村行政組合普通会計		山形県市町村行政組合普通会計		山形県市町村行政組合普通会計		
	山形県後期高齢者医療広域連合普通会計		山形県市町村行政組合普通会計		山形県市町村行政組合普通会計		山形県市町村行政組合普通会計		山形県市町村行政組合普通会計		山形県市町村行政組合普通会計		山形県市町村行政組合普通会計		
期首純資産残高	3,622	191,679	1,227,735	21,338	2,590,413	15,258,071	10,971,334	30,356,011	70,153	70,153	0	91,723	110,573,792	141,287	107,016,073
純経常行次コスト	△ 857	△ 2,058,811	△ 36,815	△ 3,672	△ 266,682	148,816	△ 101,195	△ 2,347,627	132,967	132,967	0	4,144	△ 618	△ 22,333,454	△ 22,333,454
一般財源															
地方交付税															
その他行政コスト充当財源															
補助金等受入	467	2,049,655	24,275	2,290	35,230			84,544				1,633	9,540,610	7,445,517	7,445,517
臨時損益															
災害復旧事業費															
公共資産売却売却損益															
投資損失															
収益事業売却損失															
固定資産売却損益															
損失補償等引当金繰入等															
その他															
出資の受入・新規設立															
資産評価増減による変動額															
無償受贈資産受入															
その他															
期末純資産残高	3,397	182,523	1,245,001	18,724	2,459,582	15,087,287	10,932,335	30,123,085	203,120	203,120	0	95,671	4,382	109,935,023	106,341,817

相殺消去等に含まれた重要な修正・組替等の状況

(単位：千円)

会計・法人名等	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
九十九里地域水道企業団	借入資本金(純資産)	1,887,905	公営事業地方債	1,612,361
	退職手当等引当金繰入	29,403	翌年度償還予定額(地方公共団体)	275,544
	賞与引当金繰入	7,444	退職手当等引当金	29,403
			賞与引当金	7,444

地方債等明細表

①借入先別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
			うち償還年度	うち翌年度償還					うち共同発行債	うち住民公募債		
普通会計	一般会計	【通常分】										
		一般公共事業	243,703	30,993	163,363	78,400		1,940				
		公営住宅建設										
		災害復旧										
		教育・福祉施設	1,824,670	230,258	1,294,791	16,100		513,779				
		一般単独事業	1,001,778	217,883	212,673	345,471		306,969	136,665			
		その他	2,049,567	275,483	874,922	434,076			8,035		732,534	
		【特別分】										
		臨時財政対策債	8,684,488	500,205	7,041,988	1,642,500						
		減税補てん債	644,518	172,078	644,518							
		退職手当債										
		その他	85,121	21,887	75,248	9,873						
		病院事業	7,649,000			7,649,000						
		山武郡市予防接種推進協議会										
		山武郡市予防接種推進協議会										
山武郡市予防接種推進協議会												
公営事業会計	下水道事業		7,239,816	588,928	3,300,299	2,470,509	642,280	826,728				
	農業集排水事業		3,428,165	161,283	1,428,087	2,000,078						
	国民健康保険事業											
	後期高齢者医療											
	介護保険事業											
	介護予防支援事業											
	千葉県市町村総合事務組合普通会計											
	千葉県市町村交通政策推進特別会計											
	千葉県市町村交通政策推進特別会計											
	千葉県市町村交通政策推進特別会計											
	千葉県市町村交通政策推進特別会計											
	千葉県市町村交通政策推進特別会計											
	千葉県市町村交通政策推進特別会計											
	千葉県市町村交通政策推進特別会計											
	一部事務組合・ 広域連合	山武郡市広域行政組合普通会計		359,704	57,158	32,816						326,888
山武郡市広域行政組合企業会計												
東金市外三市町清福組合			142,625	62,289	142,625							
九十九里地域水道企業団			1,887,905	275,544	718,786	491,563	677,556					
山武郡市広域水道企業団			507,810	27,124	381,396	126,414						
地方独立行政法人	東金九十九里地域医療センター											
地方三公社	(公財) 東金文化・スポーツ振興財団											
第三セクター等	東金元氣づくり(株)											
	(社) 東金市緑花センター											

②利率別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
普通会計	一般会計	14,533,845	10,970,674	2,490,992	405,208	165,537	189,035	312,399	1.19	
	病院事業	7,649,000	4,925,400						1.31	
公営事業会計	山武都市予防接種健康被害調査									
	ガス事業									
	下水道事業	7,239,816								
	農業集排水事業	3,428,165	2,538,452	1,649,810	535,918	555,089	619,232	284,961	2.34	
	国民健康保険事業		246,474	1,270,708	1,854,788	52,366	3,829		2.01	
	後期高齢者医療									
	介護保険事業									
	介護予防支援事業									
	千葉県市町村総合事務組合普通会計									
	千葉県市町村交通災害共済特別会計									
一部事務組合・ 広域連合	千葉県後期高齢者医療広域連合普通会計									
	千葉県後期高齢者医療広域連合事業会計									
	山武都市広域行政組合普通会計	359,704	353,057					6,647	0.47	
	山武都市広域行政組合公営企業会計									
	東金市外三市町清掃組合	142,625	108,158		34,467				1.56	
地方独立行政法人	九十九里地域水道企業団	1,887,905	620,114	406,153	424,251	47,676	184,120	140,614	2.11	
	山武郡市広域水道企業団	507,810	203,010	68,808	235,992				1.77	
地方三公社	東金九十九里地域医療センター									
	(公財)東金文化・スポーツ振興財団									
第三セクター等	東金元気づくり(株)									
	(社)東金市緑花木センター									

③返済期間別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
普通会計	一般会計	14,533,845	1,448,787	1,366,136	1,245,900	1,136,277	1,076,355	4,438,325	2,658,645	1,078,304	85,116
	病院事業	7,649,000		342,371	371,656	376,210	442,362	1,083,752	1,170,730	1,264,776	2,597,143
公営事業会計	山武都市予防接種健康被服調査 ガス事業										
	下水道事業	7,239,816	588,529	559,987	571,465	576,599	575,014	2,474,224	1,473,130	417,541	3,327
	農業集落排水事業	3,428,165	161,283	165,991	169,326	172,730	176,204	935,684	906,961	583,191	156,795
	国民健康保険事業										
	後期高齢者医療										
	介護保険事業										
	介護予防支援事業										
	千葉県市町村総合事務組合普通会計										
	千葉県市町村交通改善共済特別会計										
	千葉県後期高齢者医療広域連合普通会計										
一部事務組合・ 広域連合	千葉県後期高齢者医療広域連合事業会計										
	山武都市広域行政組合普通会計	359,704	8,848	1,140	23,364	61,465	15,563	229,575		19,749	
	山武都市広域行政組合公営企業会計										
	東金市外三市町清掃組合	142,625	62,289	51,588	28,748						
	九十九里地域水道企業団	1,887,905	275,544	261,612	240,551	223,226	90,936	457,293	278,285	58,518	1,940
地方独立行政法人	山武都市広域水道企業団	507,810	27,124	27,577	28,038	28,507	28,984	152,377	111,951	71,342	31,910
	東金九十九里地域医療センター										
地方三公社	(公財)東金文化・スポーツ振興財団										
	東金元気づくり(株)										
	(社)東金市緑花木センター										
第三セクター等											

退職手当等引当金明細表

区分	会計・法人名等	退職手当等引当金(千円)	翌年度支払予定額(千円)	引当対象人員(人)	(参考)当年度支払額(千円)	(参考)当年度支給人員(人)	備考
普通会計	一般会計	4,149,103		450	352,862	15	
	病院事業						
公営事業会計	山武郡市予防接種健康被害調査						
	ガス事業	15,402		14			
	下水道事業						
	農業集落排水事業						
	国民健康保険事業						
	後期高齢者医療						
	介護保険事業						
	介護予防支援事業						
	千葉県市町村総合事務組合普通会計	3,278	1,729				
	千葉県市町村交通災害共済特別会計						
	千葉県後期高齢者医療広域連合普通会計						
	千葉県後期高齢者医療広域連合事業会計						
	山武郡市広域行政組合普通会計	149,776			87	68,564	3
山武郡市広域行政組合公営企業会計	2,406			1			
東金市外三市町清掃組合	115,838			8			
九十九里地域水道企業団	29,403			12			
山武郡市広域水道企業団	19,435			20			
東金九十九里地域医療センター	3,470	1,030		2			
地方独立行政法人 地方三公社							
第三セクター等	(公財) 東金文化・スポーツ振興財団	63,013		14	716	1	
	東金元氣づくり(株)						
	(社) 東金市緑花木センター						
合計	4,551,124	2,759	608	422,142	19		

9. 普通会計附属明細書

有形固定資産明細表

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	7,992,912	30,150,397	13,443,763	626,562	16,706,634	0	0	24,699,546	0
道路	2,871,799	19,184,797	8,670,443	392,392	10,514,354			13,386,153	0
橋りょう	20,482	143,853	53,808	2,301	90,045			110,527	
河川	322,530	5,499,260	1,670,524	111,355	3,828,736			4,151,266	
砂防	6,808	265,594	116,511	5,312	149,083			155,891	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	4,556,928	4,174,369	2,269,062	94,747	1,905,307	0	0	6,462,235	0
街路	811,357	971,407	540,280	20,238	431,127			1,242,484	
都市下水路	0	0	0	0	0			0	
区画整理	2,537,959	1,537,159	714,562	38,377	822,597			3,360,556	
公園	1,190,217	1,463,585	812,145	36,087	651,440			1,841,657	
その他	17,395	202,218	202,075	45	143			17,538	
住宅	214,365	873,513	655,735	20,345	217,778			432,143	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	0	9,011	7,680	110	1,331			1,331	
教育	4,676,456	34,569,109	13,968,307	678,394	20,600,802	0	0	25,277,258	0
小学校	321,558	11,615,596	4,483,832	222,470	7,131,764			7,453,322	
中学校	1,838,680	9,420,405	4,338,790	187,706	5,081,615			6,920,295	
高等学校	0	4,263	3,505	85	758			758	
幼稚園	283,405	2,552,889	810,726	51,008	1,742,163			2,025,568	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	723,162	4,028,949	2,146,976	78,384	1,881,973			2,605,135	
その他	1,509,651	6,947,007	2,184,478	138,741	4,762,529			6,272,180	
福祉	1,101,431	3,980,753	2,303,561	136,642	1,677,192	0	0	2,778,623	0
保育所	279,801	1,304,287	908,910	34,912	395,377			675,178	
その他	821,630	2,676,466	1,394,651	101,730	1,281,815			2,103,445	
環境衛生	71,833	217,205	152,994	4,141	64,211	0	0	136,044	0
清掃	0	87,041	66,963	1,185	20,078	0	0	20,078	0
ごみ処理	0	74,790	57,403	818	17,387			17,387	
し尿処理	0	0	0	0	0			0	
その他	0	12,251	9,560	367	2,691			2,691	
保健衛生	3,436	11,468	6,931	343	4,537			7,973	
その他	68,397	118,696	79,100	2,613	39,596			107,993	
産業振興	765,078	8,349,740	6,680,361	152,688	1,669,379	0	46,601	2,481,058	46,601
労働	0	0	0	0	0			0	
農林水産業	584,400	7,780,289	6,145,282	146,868	1,635,007	0	46,601	2,266,008	46,601
造林	0	0	0	0	0			0	
林道	34,469	494,675	216,748	10,305	277,927			312,396	
治山	2,313	60,028	47,155	2,001	12,873			15,186	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	310,752	5,251,354	4,527,080	124,044	724,274			1,035,026	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	236,866	1,974,232	1,354,299	10,518	619,933		46,601	903,400	46,601
商工	180,678	569,451	535,079	5,820	34,372	0	0	215,050	0
国立公園等	30,210	18,054	9,549	723	8,505			38,715	
観光	87,668	485,132	469,514	2,677	15,618			103,286	
その他	62,800	66,265	56,016	2,420	10,249			73,049	0
消防(警察)	1,045,664	1,063,795	958,182	10,307	105,613	0	0	1,151,277	0
庁舎	0	0	0	0	0			0	
その他	1,045,664	1,063,795	958,182	10,307	105,613			1,151,277	
総務	5,325,710	4,904,063	2,753,952	118,053	2,150,111	0	0	7,475,821	0
庁舎等	42,624	2,530,141	1,082,456	50,531	1,447,685			1,490,309	
その他	5,283,086	2,373,922	1,671,496	67,522	702,426			5,985,512	0
合計	20,979,084	83,235,062	40,261,120	1,726,787	42,973,942	0	46,601	63,999,627	46,601

主な施設の状況

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額	
					(千円)	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	市営住宅（広瀬団地）	S56～S58	555,800	428,550	127,250	
教育	東小学校	S52～H16	2,123,712	675,807	1,447,905	
	城西小学校	S54～H25	1,243,509	379,552	863,957	
	正気小学校	H5～H22	1,148,579	204,468	944,111	
	西中学校	H3～H5	2,589,626	1,120,352	1,469,274	
	北中学校	H9～H10	1,984,379	626,904	1,357,475	
	城西幼稚園	H19	248,368	29,804	218,564	
	正気幼稚園	H16	300,428	54,077	246,351	
	東金文化会館	S61	2,571,140	1,388,416	1,182,724	
	福岡公民館	H25	92,510	0	92,510	
	東金アリーナ	H11～H12	3,409,518	950,253	2,459,265	
福祉	第4保育所	H9	317,520	169,344	148,176	
	第5保育所	H7	278,615	167,169	111,446	
	保健福祉センター	H13	2,055,690	986,731	1,068,959	
産業振興	みのりの郷東金	H25	270,740	0	270,740	
総務	市庁舎（第2庁舎）	H3	1,437,777	632,622	805,155	

（注）取得価額には、土地の価額は含まれていません。

売却可能資産明細表

土地

所在地	地目 (現況地目)	面積 (㎡)	単価 (円)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	帳簿価額 (前年度貸借対照 表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)
東金市日吉台3丁目962番76	宅地(宅地)	2,255.05	23,415	平成6年度	0	52,802	52,802	53,431	△ 629
東金市日吉台3丁目1029番4	宅地(宅地)	1,608.55	23,415	平成6年度	0	37,664	37,664	38,113	△ 449
東金市田間599番4	田(雑種地)	63.68	145	昭和45年度	0	9	9	9	0
東金市西福俣1丁目9番15	宅地(宅地)	152.55	19,131	平成11年度	0	2,918	2,918	2,950	△ 32
東金市西福俣1丁目1番7	宅地(宅地)	89.00	21,529	平成11年度	0	1,916	1,916	1,916	0
東金市小野1581番6	田(田)	17.00	110	平成23年度	0	2	2	2	0
東金市小野1582番1	田(田)	1,079.00	110	平成23年度	0	119	119	119	0
東金市小野1582番2	田(田)	141.00	110	平成23年度	0	16	16	16	0
東金市油井1060番15	原野(原野)	55.00	53	平成23年度	0	3	3	3	0
合計	-	5,460.83	-	-	0	95,449	95,449	96,559	△ 1,110

投資及び出資金明細表

時価のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：特に指定のあるものをのぞき千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
九十九里地域水道企業団出資金	3,442,904	17.08824%	88,540,414	15,129,998	0	3,442,904
山武都市広域水道企業団出資金	38,459	22.38578%	30,187,413	6,757,688	0	38,459
公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団運用財産出資金	5,000	100.00%	10,000	10,000	0	5,000
公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団基本財産出資金	10,000	100.00%	85,672	85,672	0	10,000
東金元気づくり株式会社出資金	5,000	80.00%	5,477	4,382	0	5,000
社団法人東金市緑花木センター出資金	21,749	50.00%	0	0	21,749	0
地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター出資金	70,094	73.60%	275,977	203,119	0	70,094
合 計	3,593,206	-	-	22,190,859	21,749	3,571,457

時価のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：特に指定のあるものをのぞき千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会出捐金	488	0.17429%	285,284	497	0	488
公益財団法人 千葉ヘルス財団出捐金	1,261	0.20446%	614,186	1,256	0	1,261
株式会社 ベイエフエム出資金	400	0.05%	2,858,844	1,429	0	400
地方公営企業等金融機構出資金	3,600	0.02168%	142,775,000	30,954	0	3,600
公益財団法人 千葉県教育振興財団出捐金	2,587	0.21327%	1,845,917	3,937	0	2,587
公益財団法人 千葉県文化振興財団出捐金	857	0.14930%	689,572	1,030	0	857
千葉県信用保証協会出捐金	10,526	0.18341%	51,913,332	95,214	0	10,526
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー出捐金	2,000	0.09367%	2,270,004	2,126	0	2,000
千葉県農業信用基金協会出資金	4,250	0.08868%	7,267,015	6,444	0	4,250
公益社団法人 千葉県畜産協会出資金	105	0.06005%	694,382	417	0	105
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	100	0.16667%	142,878	238	0	100
公益財団法人 千葉県消防協会出捐金	857	0.78588%	160,294	1,260	0	857
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,926	0.32100%	671,538	2,156	0	1,926
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	80	0.02%	2,529,181	506	0	80
公益財団法人 千葉県建設技術センター出捐金	1,400	0.44262%	942,703	4,173	0	1,400
合 計	30,437	-	-	151,636	0	30,437

貸付金明細表

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
地方独立行政法人 東金九十九里地域医療センター	7,649,000	0
看護師修学資金貸付金	58,749	0
合 計	7,707,749	0

基金等明細表

(単位：千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価 額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	3,328,880	304,952			3,633,832	3,633,832
減債基金	102				102	102
【投資等】						
その他特定目的基金	555,919				555,919	555,919
土地開発基金	97,818		315,221		413,039	413,039

未収金明細表

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【市町村税等に関する未収金】		
個人市民税	124,604	419
法人市民税	3,107	23
固定資産税	121,085	319
軽自動車税	4,731	18
都市計画税	15,860	42
小計	269,387	821
【その他の未収金】		
保育料	1,255	3
住宅使用料	1,218	0
小計	2,473	3
合計	271,860	824

長期延滞債権明細表

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【市町村税等に関する未収金】		
個人市民税	331,797	1,115
法人市民税	10,393	78
固定資産税	338,419	891
軽自動車税	8,601	32
都市計画税	63,463	167
小計	752,673	2,283
【その他の未収金】		
保育料	2,806	7
住宅使用料	1,175	0
生活保護法第63条による返還金	530	0
生活保護法第78条による返還金	535	0
小計	5,046	7
合計	757,719	2,290

債務負担行為明細表

(単位：千円)

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他		
				長期未払金	平成26年度 支出予定分	貸借対照表非計上 (契約債務・偶発債務)
山武市 (総合立国保成東病院の解散に伴う財産処分に係る負担金)				224,173	38,396	0
山武市 (総合立国保成東病院の解散に伴う事務の承継等に係る負担金のうち病院建物関連)				31,226	6,499	0
合計				255,399	44,895	0

